長野県知事 (松９)00155	三洋商事
福岡県知事 (9)02008	ラッキークレジット
東京都知事 (9)05422	ダイワ商事
香川県知事 (5)00447	オフィス愛
新潟県知事 (2)01496	ファミリース

平成21年10月20日付で、日本貸金業協会の退会を承認した業者（廃業）

登録番号	商号、名称又は氏名
山梨県知事 (Ｎ６)00500	有限会社丸正商事
茨城県知事 (北―９)00084	株式会社山義地所
富山県知事 (3)00634	有限会社ウィズエイト
東京都知事 (1)30421	株式会社ボストンゴールドマン
福岡県知事 (6)05065	コスモリーシング株式会社
東京都知事 (2)29989	メディアスターフィナンシャルサービス株式会社
東京都知事 (8)05926	株式会社オリコプロパティ
長崎県知事 (Ｎ２)01195	有限会社マークファイナンス
山梨県知事 (9)00087	株式会社日東商事
長野県知事 (松１)01132	株式会社　佐藤総業
北海道知事 (3)石02669	東光興業株式会社
埼玉県知事 (本９)00005	有限会社　榎企業
神奈川県知事 (2)04944	株式会社　雄
東京都知事 (4)21530	株式会社ヴィクトリア・コーポレーション
福島県知事 (9)00432	有限会社信和商事
山梨県知事 (8)00378	山梨中銀リース株式会社
東京都知事 (9)02068	青山アセットマネジメント株式会社
大阪府知事 (1)12706	株式会社アライブ
中国財務局長 (2)00129	日本フィナンシャルサービス株式会社
富山県知事 (1)00678	株式会社タマヤ
長野県知事 (松３)01053	株式会社債権保安管理機構
東京都知事 (2)29130	株式会社オキミヤ
京都府知事 (4)02671	有限会社ウィル
東京都知事 (1)31045	株式会社キャピテクス
東京都知事 (1)31068	株式会社ＣＢＣ
東京都知事 (2)28208	株式会社クオリケーション
静岡県知事 (2)02367	キャッシング・ベル
福岡県知事 (6)05372	ヤスダ
宮城県知事 (4)01977	齋藤商事
京都府知事 (5)02519	街の金融屋さん
大阪府知事 (1)12709	朝治　　博
大阪府知事 (3)11284	Ｃ．Ｏ．Ｄ　Ｃｏ．＆．ＡＳＳＯＣＩＡＴＥＳ
大阪府知事 (2)12470	小野商事
京都府知事 (9)00679	伏見クレジット
大阪府知事 (3)11707	Ｎ．Ｋ．Ｆ．関西ファンド
熊本県知事 (3)02171	竹原質舗
沖縄県知事 (2)03878	うりずん
長野県知事 (木２)01118	木曽商事
山梨県知事 (5)00558	七福商事
茨城県知事 (北―９)00124	双葉商店
東京都知事 (1)30966	ミネラル
鹿児島県知事 (5)01270	宗　　光則
東京都知事 (2)30141	セントラルフューチャー

平成21年10月20日付で、日本貸金業協会の退会を承認した業者（不更新）

登録番号	商号、名称又は氏名
岩手県知事 (1)00971	スティール・ファイナンス株式会社
岩手県知事 (1)00972	コスモ株式会社
東京都知事 (Ｎ１)30314	有限会社プラスワン
東京都知事 (3)22113	兼松総合ファイナンス株式会社
神奈川県知事 (3)04466	アスク
新潟県知事 (4)01354	ワコーリース

平成21年10月20日付で、日本貸金業協会の退会を承認した業者（取消し）

登録番号	商号、名称又は氏名
沖縄県知事 (Ｎ１)04092	株式会社ＬＥＮＤＥＲ
東京都知事 (1)30777	株式会社バンガーボンド
山口県知事 (9)00574	アローファイナンス
福岡県知事 (1)08461	アークファイナンス
東京都知事 (1)30359	中央信販

訂　　正

争議行為の通知の公表について

労働関係調整法（昭和21年法律第25号）第37条第１項及び労働関係調整法施行令（昭和21年勅令第478号）第10条の４第１項の規定に基づき、株式会社日本航空インターナショナルから、日本航空乗員組合が賃金に関する協定の締結等の要求に関して行う争議行為に対抗して、平成21年11月18日以降、同組合の組合員が従事する全職場（北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、千葉県、東京都、新潟県、富山県、石川県、長野県、静岡県、愛知県、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県）において、作業所閉鎖を行う旨の通知があったので、同条第４項の規定に基づき公表する。

平成21年11月17日

厚生労働大臣　長妻　　昭

労働関係調整法（昭和21年法律第25号）第37条第１項及び労働関係調整法施行令（昭和21年勅令第478号）第10条の４第１項の規定に基づき、株式会社日本航空インターナショナルから、日本航空ジャパン労働組合が年末一時金等の要求に関して行う争議行為に対抗して、平成21年11月18日以降、同組合の組合員が従事する全職場（北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、千葉県、東京都、新潟県、長野県、静岡県、愛知県、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県及び鹿児島県）において、作業所閉鎖を行う旨の通知があったので、同条第４項の規定に基づき公表する。

平成21年11月17日

厚生労働大臣　長妻　　昭